

2016 年度インターネット基盤整備基金資産運用報告及び
2017 年度インターネット基盤整備基金資産運用計画案

資産運用規程に基づき、中長期運用対象財産(運用期間 1 年以上) である、インターネット基盤整備基金資産の 2016 年度の運用状況につき報告を行うと共に、2017 年度における運用計画について、下記の通り進めることの承認を求める。

[2016 年度インターネット基盤整備基金資産運用報告]

2016 年度の運用の状況の報告 2017 年 3 月 31 日時点での基金資産の運用実績 (2016 年度決算値(期末評価後))

(単位: 円)

	年度末残高	受取利息
2015 年度基金資産	1,258,494,316	13,960,606
2016 年度基金資産	1,239,511,694	18,016,238
増減	△18,982,622*	4,055,632

*年度末残高増減(△18,982,622)の内訳 : 償還損 : 1,160,000 及び 評価損 : 17,822,622 の合計

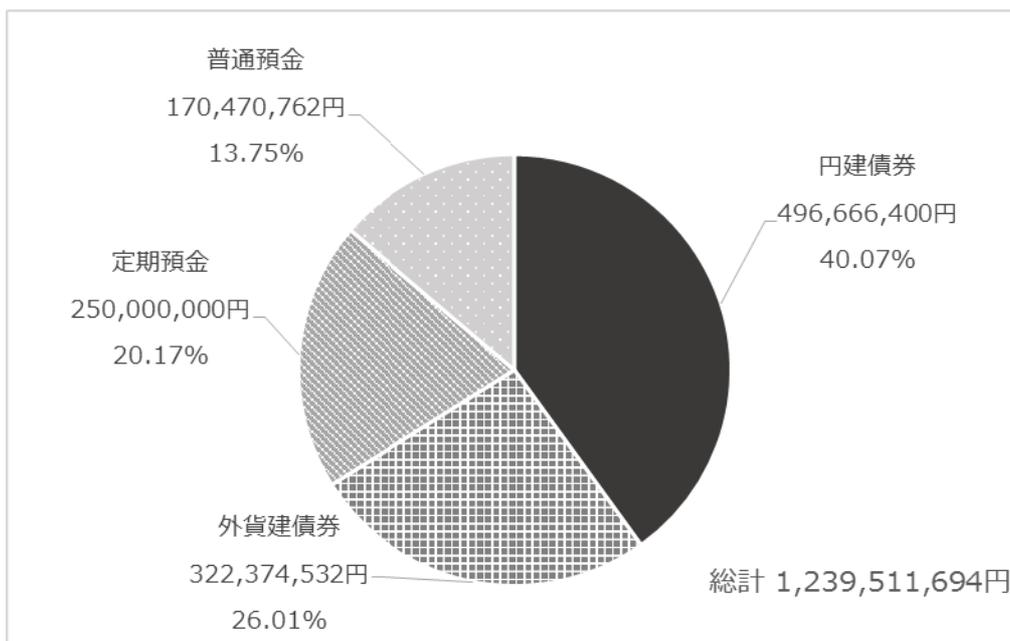
+ 償還損は、2015 年度末評価額(101,160,000)と実際の償還金額(100,000,000)の差額(1,160,000)であり、2016 年度は資金の外部流失は伴わない(第 3 号議案説明補足 2 参照)

+ 評価損の主な要因 : 米国長期金利上昇により、仕組債の評価が下がった

2016 年度末のインターネット基盤整備基金資産内訳(期末評価後)

(単位: 円)

債券	円 建	496,666,400	40.07%
	外貨建	322,374,532	26.01%
債券計(a)	-	819,040,932	66.08%
定期預金(b)	-	250,000,000	20.17%
普通預金(c)	-	170,470,762	13.75%
資産合計(a+b+c)		1,239,511,694	100%



[2017 年度インターネット基盤整備基金資産運用計画案]

1. 2017 年度運用計画の基本方針

資産運用規程に基づき安定的な財政基盤の一助とすると共にリスクと収益のバランスを考慮した効率的な資産管理を行う。インターネット基盤整備基金資産の運用収益は、インターネット基盤整備事業の予算の財源に含まれているが、2017 年度予算で計上されている運用収益(16,570,000 円)は新規に運用を行う債券が無くとも、既保有債券の運用により予算は達成できる見込であり、計画に基づく適切な債券及び機会が得られなければ、次年度運用計画時まで銀行預金等で運用する。

2. 2017 年度の運用について

(1) 運用限度額

以下の考え方の通り、今年度の運用限度額は **150 百万円**とする。

- ①2016 年度末のインターネット基盤整備基金資産のうち定期預金及び現金預金の合計は 420 百万円(a)。これが、2017 年度の新たに運用を行うことが可能な金額の総計となるが、例年通り、緊急の場合の資金 100 百万円(b)(2ヶ月法人運営が可能な額)を運用対象から外し現金預金として保持する(運用対象金額の総計は 320 百万円)。
- ②現状と将来の市場動向、金利変動等のリスクを鑑み、分散投資によるリスクヘッジを図るため、全額(320 百万円)の投資は行わない(市場環境の良いも悪いも変動するという意味ではリスクである)。
- ③国内では日銀による所謂マイナス金利政策を始めとする、金融政策の枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が現在も行われている。昨年同様、預金や金融商品は、異例の低金利となっており、債券での運用はリスクとリターンが見合う状況であるとは言い難い。従って本年度も昨年と同じく 運用限度額を 150 百万円とすることが妥当だと判断した(2016 年度は予算 150 百万円で購入は 100 百万円債券 1 本)。また、債券 1 本当たり、50 百万~100 百万が一般的な購入可能金額であり、期中に 1~2 本の購入とすると、150 百万円(c)程度の運用限度額が適切と考えられる。
- ④更に新規事業の展開や株式の購入等、その他の資金需要が生じる可能性があり、この備えとして、残る現金資金約 170 百万円(a-b-c)は「その他の資金需要」として現金として保持し、運用対象外とすることが望ましい。

(単位：円)

名目	金額	備考
運用対象金額 総計 (a)	420,470,762	2016 年度末の定期預金+現金預金
緊急の場合の資金 (b)	100,000,000	2ヶ月法人運営が可能な額
2017 年度運用限度額 (c)	150,000,000	50 百万~100 百万/債券 1 本
その他の資金需要 (a-b-c)	170,470,762	新規事業の展開や株式の購入等

*"その他の資金需要"が生じなかった場合は、170 百万を銀行預金で保有する。

(2) 運用の方向性

- ・現状の運用環境に即した幅のある計画とする

適切な金融商品があった場合または市況の変化(運用環境の好転)が生じた場合には、選定した金融商品に対し相対的な比較による個別判断を行い、以下計画案に示す優先順位での購入を検討することとする。

<2017 年度運用対象 計画 案>

以下運用対象の優先順位(A> B> C)の順にて適切な対象を選択する。但し、順位区分で適切な運用対象が無い場合は次の優先順位で検討し、最低の優先順位でも運用の機会が得られなければ、次年度運用計画時まで預貯金で運用することとする。また、運用する商品は元本が保証された円建の債券等に限ることとする。

(単位:円)

優先度	運用対象案区分	運用期間	購入予算額	備考
A	国内債券(公共・民間)	短期～長期	150,000,000	・銘柄 1～2 を想定
B	外国債券(公共・民間・仕組)	短期～長期		
C	金銭信託	短期～長期		
計		-	150,000,000	

3. 運用の原則的な考え方

- (1) 資産運用規程に規定される、債券(仕組債含む)を中心とし、複数の債券でのポートフォリオ運用(投資対象商品の分散、運用期間の分散、通貨の分散)を図ると共に取得価額の確保を目指す。
- (2) 債券の満期前の益出し、損切りについては、市場の情勢を注視し、資産運用責任者の判断により、特に必要な場合には検討を行う。

4. ポートフォリオ運用について(従前通り)

(1) 外貨比率

今年度の運用開始分を含め、基金資産全体の構成の内、預金及び円建債券/75%、外貨建債券/25%を目安とするポートフォリオを基本(過去計画と同じ)とする。

(2) 運用期間の構成

昨年度立案の計画同様に、構成する債券は最長 20～10 年と 5 年未満に 2 分し、バランスを重視した(金利変動及び流動性を鑑み短期に重心を置いた)ダンベル型ポートフォリオとする。

5. 運用体制(従前通り)

- 運用に関わる事務は総務部で主管する
- 計画に基づく債券の売買の判断は、理事長が行う(理事職務分掌権限規程に基づく)。
- 売買の経過や結果については、資産運用委員会へ報告する。

6. 運用に関する事務手続等

- 投資開始時期は 5 月 17 日(水)第 119 回理事会にて承認後速やかに検討を開始する
- 運用する債券は国内の証券会社 3 社の提案より選択し、購入する

7. インターネット基盤整備基金資産の活用の検討

2017 年度は満期償還される債券は無いが、2018 年度後半～19 年度は 4 つの債券が満期となり、今後の運用環境を考慮すると、今後は債券中心の運用に留まらない、幅広い基金資産の使途、活用をも検討する必要があると考えるため、事務局で対応を検討することとする。

【参考 インターネット基金資産の期末残高等推移表】

(単位：円)

年度	期末残高/a	利息/償還益収益/b	表面利回り%(b/a)	備考
2004	969,825,906	6,603,668	0.68	2004年11月～運用
2005	983,439,639	28,026,913	2.85	
2006	1,085,280,970	38,075,111	3.51	
2007	1,121,022,907	45,912,203	4.10	
2008	1,218,487,016	29,929,625	2.46	償還 2
2009	1,228,807,957	16,757,043	1.36	購入 3、償還 1
2010	1,214,488,386	21,359,115	1.76	
2011	1,239,625,082	19,057,176	1.54	償還 1
2012	1,302,727,068	18,153,888	1.39	償還 1
2013	1,294,095,880	27,492,829	2.12	償還 1、償還益有
2014	1,283,445,145	13,180,452	1.03	購入 1、償還 3
2015	1,258,494,316	13,960,606	1.11	購入 3、償還 1
2016	1,239,511,694	18,016,238	1.45	購入 1、償還 1

以上